

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月21日

上場会社名 株式会社ロブテックス

上場取引所 大証第2部

コード番号 5969

本社所在地都道府県名 大阪府

(URL http://www.lobtex.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 士郎

問合せ先責任者 役職名 管理グループリーダー 氏名 森下 幸治

TEL (0729) 80-1110

決算取締役会開催日 平成15年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	4,280	( 10.3)	144	( 5.9)	118	( 55.1)
14年3月期	4,772	( 11.4)	136	( 10.5)	76	( 26.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	114	( 11.8)	10 17	-	5.1	1.5	2.7
14年3月期	129	( )	11 29	-	5.8	0.9	1.6

(注) 期中平均株式数 15年3月期 11,262,729株 14年3月期 11,499,147株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	4 00	0 00	4 00	44	39.3	2.0
14年3月期	4 00	0 00	4 00	45	35.4	2.0

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15年3月期	7,791	2,255	28.9	204	17
14年3月期	8,165	2,272	27.8	197	68

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 11,046,031株 14年3月期 11,497,909株  
 期末自己株式数 15年3月期 453,969株 14年3月期 2,091株

2 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	2,360	90	10	0 00	-	-
通 期	4,820	220	90	-	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 83銭

上記の業績予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。  
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。  
 なお、上記の業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の3・4ページを参照してください。

# 貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	3,881,693	49.8	4,256,845	52.1	375,152
現 金 及 び 預 金	1,467,696		1,337,780		129,916
受 取 手 形	45,974		25,221		20,753
売 掛 金	908,437		1,003,087		94,649
商 品 及 び 製 品	832,588		1,103,134		270,546
原 材 料	154,092		145,502		8,590
仕 掛 品	271,802		330,567		58,765
貯 蔵 品	24,637		25,575		937
未 収 入 金	67,833		254,240		186,406
繰 延 税 金 資 産	88,646		25,205		63,441
そ の 他	20,049		6,630		13,419
貸 倒 引 当 金	67		99		32
固 定 資 産	3,906,135	50.1	3,907,763	47.9	1,628
有 形 固 定 資 産 3	( 2,639,775)	33.9	( 2,757,268)	33.8	( 117,493)
建 物 4	994,362		1,062,548		68,185
構 築 物	441,292		467,233		25,940
機 械 及 び 装 置	160,204		184,051		23,846
車 両 及 び 運 搬 具	528		607		78
工 具 器 具 及 び 備 品	44,463		49,201		4,737
土 地 4	952,010		952,010		
建 設 仮 勘 定	46,912		41,616		5,295
無 形 固 定 資 産	( 9,566)	0.1	( 8,597)	0.1	( 969)
投 資 そ の 他 の 資 産	( 1,256,793)	16.1	( 1,141,897)	14.0	( 114,896)
投 資 有 価 証 券	175,361		215,253		39,892
長 期 貸 付 金 2	1,036,450		927,917		108,532
繰 延 税 金 資 産	139,342		201,328		61,985
そ の 他	268,587		179,570		89,016
貸 倒 引 当 金	362,948		382,172		19,224
繰 延 資 産	3,533	0.1	800	0.0	2,733
社 債 発 行 費	3,533		800		2,733
資 産 合 計	7,791,362	100.0	8,165,408	100.0	374,046

(単位：千円，%)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	3,324,958	42.7	3,486,132	42.7	161,173
支 払 手 形 2	338,597		336,086		2,510
買 掛 金 2	197,899		227,321		29,421
短 期 借 入 金	2,590,611		2,460,214		130,396
一 年 内 償 還 社 債			200,000		200,000
未 払 金	91,118		149,853		58,734
未 払 費 用	82,980		80,671		2,309
未 払 法 人 税 等	5,754		6,516		761
そ の 他	17,996		25,468		7,471
固 定 負 債	2,211,153	28.4	2,406,292	29.5	195,138
社 債	800,000		600,000		200,000
長 期 借 入 金	1,351,324		1,624,765		273,441
退 職 給 付 引 当 金	21,428		138,749		117,320
そ の 他	38,400		42,777		4,377
負 債 合 計	5,536,111	71.1	5,892,424	72.2	356,312

(単位：千円，%)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 本 の 部 )					
資 本 金 6			960,000	11.8	
資 本 準 備 金			491,045	6.0	
利 益 準 備 金			176,019	2.1	
そ の 他 の 剰 余 金			641,109	7.8	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			9,973		
別 途 積 立 金			475,000		
当 期 未 処 分 利 益			156,135		
当 期 純 利 益	( )		( 129,791)		( )
その他有価証券評価差額金			5,082	0.1	
自 己 株 式 7			271	0.0	
資 本 合 計			2,272,984	27.8	
負 債 及 び 資 本 合 計			8,165,408	100.0	
( 資 本 の 部 )					
資 本 金 6	960,000	12.3			
資 本 剰 余 金	491,045	6.3			
資 本 準 備 金	491,045				
利 益 剰 余 金	885,669	11.3			
利 益 準 備 金	176,019				
任 意 積 立 金	484,294				
当 期 未 処 分 利 益	225,355				
当 期 純 利 益	( 114,532)		( )		( )
その他有価証券評価差額金	17,804	0.2			
自 己 株 式 7	63,660	0.8			
資 本 合 計	2,255,250	28.9			
負 債 及 び 資 本 合 計	7,791,362	100.0			

## 損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	4,280,859	100.0	4,772,142	100.0	491,282
売 上 原 価	3,078,906	71.9	3,421,492	71.7	342,586
売 上 総 利 益	1,201,953	28.1	1,350,650	28.3	148,696
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	1,057,408	24.7	1,214,123	25.4	156,715
営 業 利 益	144,544	3.4	136,526	2.9	8,018
営 業 外 収 益	( 142,918 )	3.3	( 121,658 )	2.5	( 21,259 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,417		11,540		122
受 取 家 賃 2	92,749		90,330		2,419
有 価 証 券 売 却 益	11,890				11,890
そ の 他	26,861		19,788		7,073
営 業 外 費 用	( 169,176 )	4.0	( 181,922 )	3.8	( 12,746 )
支 払 利 息	110,934		102,042		8,891
売 上 割 引	43,389		57,689		14,300
そ の 他	14,852		22,190		7,337
経 常 利 益	118,286	2.7	76,262	1.6	42,024
特 別 利 益	( 138,749 )	3.3	( 278,848 )	5.8	( 140,099 )
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	138,749		278,848		140,099
特 別 損 失	( 135,663 )	3.2	( 158,248 )	3.3	( 22,584 )
役 員 退 職 慰 労 金	10,866		4,800		6,066
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12,107		41,021		28,913
子 会 社 支 援 損	45,325		45,370		44
特 別 退 職 金	67,364				67,364
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 3			67,056		67,056
税 引 前 当 期 純 利 益	121,371	2.8	196,862	4.1	75,490
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,600	0.1	6,000	0.1	1,400
法 人 税 等 調 整 額	2,239	0.0	61,071	1.3	58,831
当 期 純 利 益	114,532	2.7	129,791	2.7	15,259
前 期 繰 越 利 益	110,823		26,344		84,478
当 期 未 処 分 利 益	225,355		156,135		69,219

# 利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	225,355	156,135	69,219
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	993	678	314
計	226,349	156,814	69,534
これを以下のとおり処分します。			
配 当 金	44,184	45,991	1,807
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	65		65
次 期 繰 越 利 益	182,099	110,823	71,276

[ 重要な会計方針 ]

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式 総平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による）
    - 時価のないもの 総平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価方法 時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法
  - 原材料 総平均法による原価法（但し、買入部品については最終仕入原価法）
  - 貯蔵品 最終仕入原価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 定率法
    - 但し、子会社用賃貸設備については定額法
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
構築物	12年～27年
機械及び装置	10年～12年
工具器具及び備品	2年～5年
  - 無形固定資産
    - 定額法
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

社内利用のソフトウェア	5年
-------------	----
- 5 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費
  - 商法の規定に基づく期間（3年間）で每期均等額を償却しています。
- 6 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき当期末に発生している額を計上しています。
    - なお、当期に退職金規程を改定しており、これに伴い発生した退職給付債務の減額となる過去勤務債務（138,749千円）を退職給付引当金戻入益として特別利益に計上しています。
- 7 リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 8 その他財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の会計処理
  - 税抜方式を採用しています。

(会計処理の変更)

1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、この変更に伴う影響はありません。



## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:千円)

当 期 (平成15年3月31日現在)				前 期 (平成14年3月31日現在)			
1	手形割引高			1	手形割引高		
	受取手形割引高	618,420			受取手形割引高	670,785	
	輸出手形割引高	54,408			輸出手形割引高	43,374	
2	関係会社に対する債権・債務			2	関係会社に対する債権・債務		
	支払手形及び買掛金	39,532			支払手形及び買掛金	91,660	
	長期貸付金	1,033,915			長期貸付金	923,915	
3	有形固定資産の減価償却累計額	3,187,666		3	有形固定資産の減価償却累計額	3,039,383	
4	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産			4	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産		
	建 物	981,482			建 物	1,029,239	
	土 地	852,507			土 地	718,054	
	計	1,833,989			計	1,747,293	
	対応債務				対応債務		
	社債、長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形に対し4,850,000千円を限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高 4,223,768)				社債(一年内償還分を含む)、長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形に対し4,427,300千円を限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高 4,232,010)		
5	偶発債務			5	偶発債務		
	子会社のリース取引に対する債務保証				子会社の借入金等に対する債務保証		
	(株)ロブエース	27,435			(株)ロブエース	16,118	
	鳥取ロブスターツール(株)	152,652			鳥取ロブスターツール(株)	214,097	
6	授 権 株 数	普通株式	46,000千株	6	授 権 株 数	普通株式	46,000千株
	発行済株式総数	普通株式	11,500千株		発行済株式総数	普通株式	11,500千株
7	自己株式の保有数			7	自己株式の保有数		
	普通株式	453千株			普通株式	2千株	

( 損益計算書関係 )

( 単位 : 千円 )

当 期 ( 自 平成 1 4 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日 )		前 期 ( 自 平成 1 3 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日 )	
1	一般管理費に含まれる研究開発費 34,044	1	一般管理費に含まれる研究開発費 29,133
2	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取家賃 90,751	2	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取家賃 89,266
3	_____	3	退職給付引当金繰入額の内容 年金資産の時価下落額が著しいため、対応する負担額を特別損失として計上しています。

(リース取引関係)

(単位:千円)

当 期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕				前 期 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	216,090	110,126	105,964	機械及び装置	221,830	84,845	136,985
工具器具 及び備品	91,559	71,446	20,112	工具器具 及び備品	98,747	55,339	43,407
無形固定資産	16,028	6,996	9,031	無形固定資産	33,635	19,222	14,413
合 計	323,679	188,570	135,108	合 計	354,213	159,407	194,806
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
		1 年 内	46,598			1 年 内	59,922
		1 年 超	94,139			1 年 超	140,738
		合 計	140,738			合 計	200,661
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料		63,936		支 払 リ ー ス 料		73,294
	減 価 償 却 費 相 当 額		59,276		減 価 償 却 費 相 当 額		67,087
	支 払 利 息 相 当 額		4,466		支 払 利 息 相 当 額		6,005
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位: 千円 )

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	127,716	134,927
退職給付引当金損金算入限度超過額	88,383	135,719
繰越欠損金	103,453	138,703
その他	<u>88,823</u>	<u>63,784</u>
繰延税金資産小計	408,377	473,134
評価性引当額	<u>150,727</u>	<u>211,389</u>
繰延税金資産合計	257,649	261,745
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,711	6,622
退職給付信託設定益益金不算入	23,947	24,894
その他有価証券評価差額	-	<u>3,695</u>
繰延税金負債合計	<u>29,659</u>	<u>35,211</u>
繰延税金資産の純額	<u>227,989</u>	<u>226,533</u>

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 単位: 千円 )

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.3%
住民税均等割	4.7%	3.0%
評価性引当額の増減	52.1%	14.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3%	-
その他	<u>0.3%</u>	<u>0.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.6%</u>	<u>34.1%</u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,160千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が5,160千円増加しています。

## 役 員 の 異 動

該当事項はありません。